

## わが国の行政裁判と行政手続の理論体系の研究

田中館 照 橋

本研究に当っては、(1)行政手続理論はわが国の行政事件においてどのような意義があるか、(2)適正手続の理論は、英米の行政法学においてどのように位置づけられているか、(3)最高裁は、行政手続法理論についてどのように対応しているか、(3)わが国の行政手続に関する学説はどのような動向を辿っているか、(5)わが国の行政手続法制において群馬中央バス事件はどのような意義を有するか、(6)わが国の行政手続法制において第一次臨時行政調査会が答申した「行政手続法草案」はどのような意味を有するか、(7)何故に「行政手続法草案」は挫折したか、(8)第二次臨時行政調査会は行政手続法制についてどのような問題意識をもっていたか、といった点を検討した。本研究は、つぎのように結論づけられると思われる。

第二次大戦後、連合軍の指導の下に、行政手続に関する法令が多く制定されたが、その手続規定は不統一であったため、昭和39年に第一次臨時行政調査会は統一的な行政手続法草案を起草したが、立法化されることなく終わった。しかし、その後、行政手続の重要性についての認識が一層高まり、それが、具体的にはいわゆる行政庁の第一次処分手続に対する行政手続論の適用の問題だけではなく、住民参加運動、情報公開制度やオンブズマン制度の確立に対する要望として展開された。

わが国の行政手続に関する概念ないし定義は一定しているとはいえない。このことは、立法府も行政府も、また識者も、行政手続について明確な理論をもっているとはいえないということを意味する。しかし、個々の法律の中には行政手続の要件とされている適正手続、すなわち、告知、聴聞の規定が設けられている場合もあるため、国民は裁判所に対し、行政手続による権利、利益の保障を求めている。また、これらの適正手続に関する保障規定がなくても憲法31条や自然法の理論に依拠して、権利利益の救済を求めているのが現状である。